

2022 年度・事業計画書

1. 基本方針

- A) 2022 年～2025 年の中期計画を策定し、どのような状況・課題へどのように対処していくかの方針を検討し、幅広く地域資源をとらえ、資源調達と積極的な活用を図る。
- B) 地域の担い手が力を発揮し続けられる資金等への支援を行うと同時に、担い手育成等が図られる事業の実施を通じて地域に貢献をはかっていく他、「3.11 東日本大震災」の復興支援の経験を活かした事業を実施する。

2. 事業計画

A) 資金調達活動

- ① 個人の寄付者開拓
 - 遺贈寄付の推進にかかるイベント等の開催、関心を高める取り組みの実施
 - 潜在寄付者の開拓・拡大（相続・遺贈、一般寄付の拡充）
- ② 法人の寄付者開拓
 - 冠寄付・寄付事業の企画・提案
 - 金融機関や関係機関との連携・展開
 - 在京の助成機関との連携

B) 資金助成事業

- ① （自主事業）新規事業
 - 休眠預金制度を活用し、防災・減災に資する取り組みを、公募により対象組織を選定し、助成を行う。
- ② 【継続】東松島まちづくり助成金
 - 東松島市での市民活動組織・コミュニティ組織への資金助成
 - 小規模多機能自治と地域課題の見える化を図る
- ③ 【継続】子どものたより場+福島こども食堂ネットワーク
 - 宮城県・河北新報社、との連携で、課題の見える化と寄付を募る事業
- ④ （自主事業）新型コロナウイルス対策事業
 - 47 コロナ基金の実施、東北各県を中心として資金調達と資金支援を実施。

C) 企画・調査・研修事業

- ① 災害からの復興、及び新型コロナウイルスによる影響その他、今後の事業方針について支援方針の策定をする。

D) 広報活動

- ① ウェブによる定期的な情報発信と改訂

3. 事務局体制

A) 職員の研修

- ① 各種研修への参加を通じて、情報の収集、技能の向上に努める。

以上